

# 三大陸誌「ハイパー帝国主義」(1)

## 危険な退廃の新しい段階

### はじめに

ブルジョア・イデオログたちが、アメリカ帝国主義の不可侵性の願いを満足させるため「歴史の終わり」を宣言してから、わずか 30 年である 1。

帝国主義の牙を真近かに感じる人民の闘いや運動には、そのような終わりは見えなかった。1996 年のブラジルのカラジャスの大虐殺のような暴力的な弾圧に直面しながらも、「土地なし農民」労働者の運動は、土地の占拠と生産を通じて農地改革のための土地の奪還を主導し、アメリカの多国籍企業モンサントのようなアグリビジネスの巨大企業に立ち向かった。2。

「大陸を震撼させた兵士」ウゴ・チャベス（ベネズエラ大統領）は、1999 年に選挙で勝利して急進的な左傾化をなし遂げ、ラテンアメリカの他の国々が追随した。何百万人も労働者、農民、先住民、女性、学生が大衆動員の波に加わった。2005 年には、アメリカによる米州自由貿易圏構想を打ち破った。これは 200 年近くにわたるアメリカのモンロー・ドクトリンへの直接的な挑戦であった。3。

2002 年、ナイジェリアの女性たちは、ニジェール・デルタの環境破壊と搾取に抗議して、シェルとシェブロンの門前に集まった。2004 年、ハイチの人々は米国によるジャン＝ベルTRAN・アリスティド大統領の追放と占領にたいして、大規模デモで対抗した。2006 年、何百万人もネパール人が、共産党が指導した武装抵抗による王政打倒を祝った。

2010 年に果物売りのモハメド・ブアジジが焼身したとき、チュニジアの人々は、原因となった新自由主義体制に反旗を翻した。

その後の数年間で、時には小さくて気づかないような、時には不安定で爆発的な変化が起こ

った。これらの変化には、民衆運動と国家主体の両方が関与しており、場合によっては極めて強力なものもあった。中国とグローバルサウス（2007年に購買力平価ベースで北半球のGDPを抜いた）が経済成長で台頭する一方、アメリカは、長年にわたる国内設備投資の怠慢と経済の金融化によって、製造業の優位性の喪失に直面した。

2009年のティーパーティー（茶会党）の台頭は、アメリカの国内政治の内部分裂を示した。国際的には、アメリカは中国のソフトな体制崩壊と、ロシアの非核化や体制転換をめざしたが、いずれも達成できなかった。悲慘なイラク戦争（2003～2011年）の終結で軍事費は一時的に削減されたが、その後アメリカはこうした変化への対応の柱として軍事力の行使と威嚇の方針に転換した。

歴史をみれば、覇権は生産、金融、軍事という3つの段階で失われてきた。4 アメリカは生産における覇権を失ったが、軍事を含む技術覇権はまだ維持している。金融面では、米ドルの地位をめぐって、まだ初期段階ではあるが、覇権が揺らいでいる。経済的・政治的側面の衰退が加速しているとはいえ、アメリカは依然として軍事力を保持しており、経済の衰退を軍事的かつ軍事関連手段で克服しようとする誘惑に駆られている。

アメリカは中国を戦略的競争相手と定義している。彼らの最小限目標は、中国を封じ込め、経済的に衰退させることである。

アメリカの視点から見れば、中国の台頭を抑えようとする資本主義は合理的である。そうしなければ、アメリカがより高いレベルの生産力を支配し、中国を陵駕する相対的な優位性が損なわれてしまうからだ。アメリカ国内には、中国とのデカップリング（切り離し）を管理し続けるというほぼ完全な一致がある。（国内の生産力の完全な再改造は不可能に近いにもかかわらず）中国に対する軍事的準備を進めている。

2022年2月のロシア軍のウクライナ侵攻は、北大西洋条約機構（NATO）を拡大しないと約束をアメリカが継続的に破ったことと、キエフとドンバスとの間で続いた内戦の結果である。事態の急展開のなかで、アメリカはすべてのグローバルノース諸国をあからさまに従属させ、諸国の軍事機構をさらに従属させた。アメリカは、旧東欧圏の3カ国（ウクライナ、ベラルーシ、ジョージア）を除くすべての加盟国を含むNATO+と呼ばれる諸国への軍事的ヘゲモニーとしての地位を確立した。リトアニアのヴィリニウスで開催された2023年NATO首脳会議に加盟国またはオブザーバーとして出席した国々（オーストラリア、ニュージーランド、日本、大韓民国を含む）は、事実上のNATO+加盟国である。出席しなかったのはイスラエル（政治的都合により出席を免除された）と北の小国数カ国だけだった。

2023年10月、イスラエルはアメリカ政府の全面的かつ恥知らずな支援を受けて、パレスチナ人にたいする強制移住、民族浄化、集団懲罰、大量虐殺のキャンペーンを開始した。ウクライナの動向に続き、最近のガザでのエスカレーションは、帝国主義体制に質的な変化が生じたことを反映する重要な指標である。アメリカは今や、他のすべての帝国主義諸国を経済的、政治的、軍事的に従属下に置いた。これにより、統合され、軍事的に集中した帝国主義ブロックが強化された。その狙いは、グローバルサウス全体を支配し続けることであり、支配を免れている最後の地域であるユーラシア大陸の支配下に置くことである。

グローバルノースは、政策に従わないグローバルサウスはいかなる諸国でも、敵意と戦争を公然と宣言していると言っても過言ではない。このことは、2023年1月9日に発表されたEUとNATOの協力に関する共同宣言に表れている：

「われわれは、政治的、経済的、軍事的な手段であれ、共通の目的を追求するために、われわれの10億人の市民の利益のために、自由に使えるあらゆる手段をさらに動員する」 5。

ガザに住むパレスチナの人々は、NATO+による蛮行と北の大国が押し付ける「大衆の合意」をひしひしと感じている。パレスチナ解放の指導者レイラ・ハレドは最近、こう言った。

「私たちは、彼らがテロについて話していることを知っている。彼らこそがテロの英雄なのだ。世界のいたるところで、イラクでもシリアでも、さまざまな国で帝国主義勢力が中国を攻撃する準備をしている。彼らがテロについて言うことは、すべて彼らのことなのだ。人民は、武装闘争を含むあらゆる手段で抵抗する権利を持っている。これは国連憲章にもある。だから、彼らは人々の抵抗の権利を侵している。なぜなら、それは自由を回復する権利だからだ。そしてこれは基本的な法なのだ。弾圧があれば抵抗がある。人々は占領と抑圧のもとでは生きられない。歴史は、人々が抵抗するときに尊厳と土地を守ることができることを教えている」

帝国主義は新たな段階へと変貌を始めた。ハイパー帝国主義だ。これは、不自然に動き回る帝国主義である。と同時に、衰退しつつある帝国がさけられない制約を受けている。痙攣をおこすようなその性質は、アメリカの軍国主義のもとで暮らす何百万人ものコンゴ人、パレスチナ人、ソマリア人、シリア人、イエメン人が感じている。彼らは、突然の物音に本能的に身を隠そうとする。

しかし、これは冷戦が引き起こしたような地球を横断する血みどろの行進ではない。世界銀行やその他の開発機関を通じた経済帝国主義による代理戦争でもある。それは、溺れかけた

億万長者の帝国主義である。この帝国主義は、依然として強力な軍事力をもって権力をふるっている。しかし、生産力がなく、金融力が転換点にあることを知っているのも、かつてアメリカが持っていた帝国支配の技術一式をもはや自由に使うことはできない。そのため、アメリカは最も手近にある文化(真実の支配)と戦争というメカニズムを通じて、その努力を傾けている。

ハイパー帝国主義の戦術は、ハイブリッド戦争の近代化によって部分的に形成されている。ハイブリッド戦争には、法律戦争、ハイパー制裁、国家備蓄や資産の押収、その他の非軍事的な戦争の方法が含まれる。デジタル時代を特徴づける監視と標的を絞ったコミュニケーションという新たな技術手段は、帝国主義が思想の戦いを支配するために導入されている。これには、グローバルサウスに対する数々の犯罪を暴露したウィキリークスの発行人、ジュリアン・アサンジの政治的監禁など、真実に対するより倒錯的で秘密めいた方法が含まれている<sup>8</sup>。

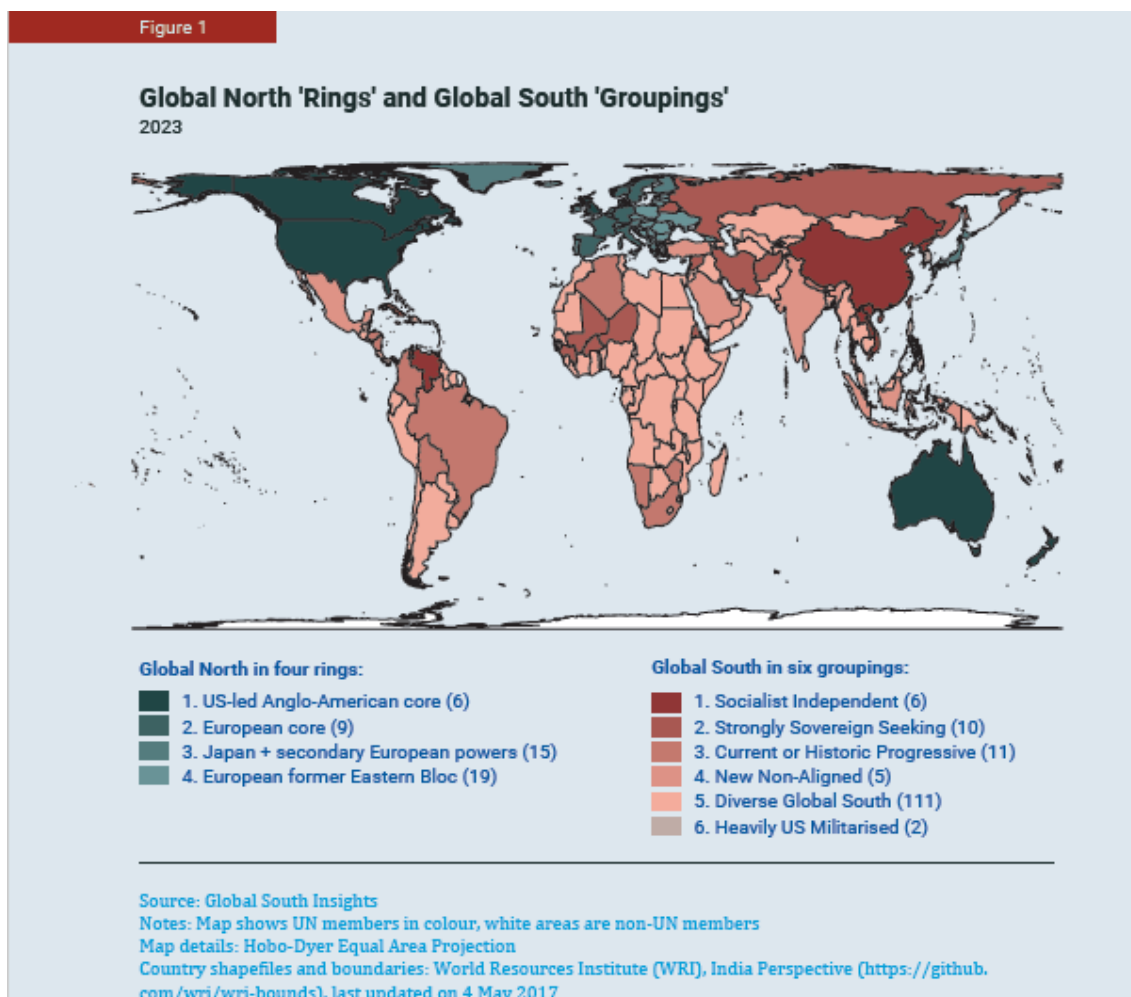
グローバルノースは、49カ国からなる軍事、政治、経済の統合ブロックである。その中には、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、日本、西欧と東欧の二等国が含まれる。軍事分野では、トルコ(NATO加盟国)、大韓民国、フィリピン(事実上のアメリカの軍事植民地)が、グローバルサウスに属しているにもかかわらず、「アメリカ主導の軍事ブロック」の定義に含まれている。

この20年間、グローバルノースは著しい相対的経済衰退に耐えてきたが、それには政治的、社会的、道徳的な衰退がともなっている。市民権と「報道の自由」という偽りの「道徳的」主張は、今や完全に嘲笑の対象だ。パレスチナの権利に対する一般市民の支持(オンラインも含む)までを違法としようとしている。世界の有色民族を辱め破壊することに彼らが全面的な支持をあたえていることは、過去の世紀を思い起こさせ、集団的な「白人の脆弱性」を露呈している。

グローバルサウス諸国は、かつての植民地や半植民地、少数の非ヨーロッパ独立国家、そして現在およびかつての社会主義プロジェクトから構成されている。国家解放、独立、開発、完全な経済的・政治的主権のための闘争は、グローバルサウスの大部分にとって、まさに完成させる必要がある課題だ。

用語に限界にはあるが、私たちは「グローバルノース」という用語を使う。よく使われる「西側」は中途半端な表現なので、より正確な用語として「米国主導の帝国主義陣営」という用語を使う。グローバルノースを4つの「環」に分けて分析する。残りの世界は現在「グローバルサウス」と呼ばれているが、その多くは、以前は「第三世界」と呼ばれていた。私た

ちは、ある国が政権交代のターゲットとなっている相対的な度合いと、その国の政府が国際的な反帝国主義スタンスを公に推進する上で果たしている役割によって決定される 6 つの「グループ分け」(いずれも図 1)で、グローバルサウスを分析する。グローバルノースは、それ以外の世界、すなわちグローバルサウスとの間で、より高いレベルの全般的な対立を抱えている。



## 第1章

# 完全な米国主導のグローバルノース軍事ブロックの台頭

## シフトと統合

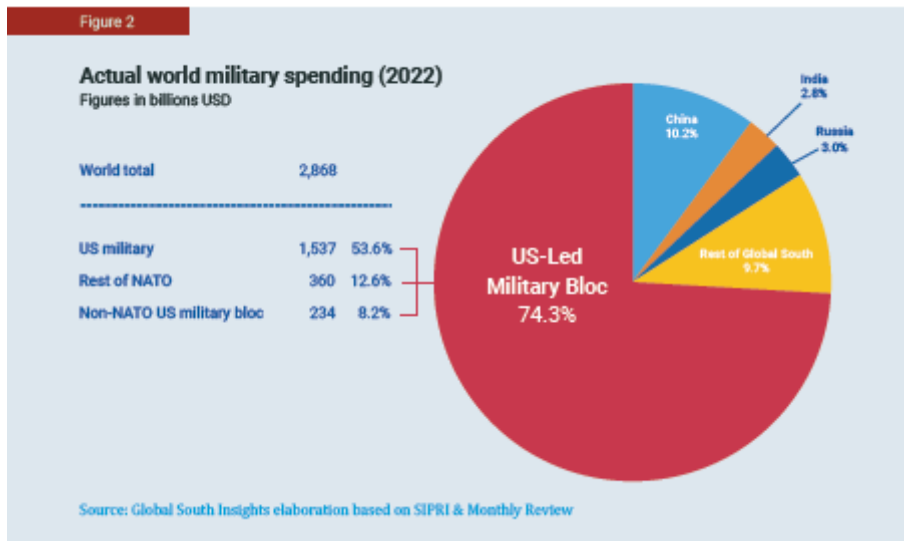
米国主導の軍事ブロックは、過去 30 年間に 2 つの内部変化を経験した。

1. ブロックがさらに拡大し、すべての東欧諸国が含まれるようになった（含まれないのはベラルーシだけ）。
2. 西ヨーロッパ資本主義国家を完全な従属下に置き続けようとしてきた。

後者は 2018 年、西ヨーロッパ諸国がドナルド・トランプによる 2015 年のイラン核合意からの離脱に屈服したことで明らかになった。このプロセスの歴史については後述する 9。

「米国主導の軍事ブロック」の中心は NATO である。このブロックには、日本、オーストラリア、イスラエル、ニュージーランド、グローバルサウス 3 カ国、そして NATO に加盟していない数少ない欧州諸国も含まれている。

米国主導の軍事ブロックは世界で唯一のブロックであり、中央司令部を持つ事実上の軍事同盟である。この種のブロックは他にない。その明確さと一致した目的は明白である。アメリカは過去 10 年間で、多くの重要な核軍備制限条約を破棄した（2002 年の弾道ミサイル制限条約、2019 年の中距離核戦力条約、2020 年のオープンスカイ条約）<sup>10</sup>。これにより軍事政策立案者たちは、モスクワを数分で消滅させることができる中距離核ミサイルの配備を準備することができるようになった。



月刊誌『マンスリー・レビュー』の2023年11月号で、ジゼラ・セルナダスとジョン・ベラミー・フォスターが、アメリカの経済分析局と行政管理予算局（OMB）の公式経済統計を用いて十分に研究した論文により、米国の実際の経済的軍事支出は、米国政府やストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が認めている額の2倍以上であることが明らかになった<sup>11</sup>。

実際の2022年の米国の軍事費は1兆5370億米ドルであった。<sup>12</sup>

世界の総軍事支出を計算するために、米国を除くすべての国について、SIPRIが公表している数字を主な資料として選んだ<sup>13</sup>。2022年、SIPRIは中国政府が発表した国防予算2,290億米ドルを27.5%増の2,920億米ドルに調整した<sup>14</sup>。

SIPRIは、OMBが2022年に報告した米国の年間軍事予算を、765.8米ドルから876.9米ドルへと14.5%増額修正した<sup>17</sup>。

中国の軍事費についてのSIPRIの扱いは、アメリカに対する扱いとはかなり異なっており、アメリカにはより慎重なアプローチを採用している。

SIPRIが、中国自身が報告した軍事費を2倍の4,580億米ドルにしたとしても、それはGDPの2.6%だ。これは、アメリカが実際に支出した6%を大幅に下回るものであり、その場合でも、アメリカの4倍以上の人口を抱える中国の軍事支出は、米国の29.8%に過ぎない<sup>18</sup>。

さらに、アメリカとは異なり、中国は海外に902の基地を有していない<sup>19</sup>。米軍基地と介入は、年間予算だけでなく、長期的な経済負債になる。詳細は巻末の注を参照されたい<sup>20</sup>。

我々の分析から浮かび上がったのは、一連の明確な発見であった。第一に、アメリカは NATO やその他の手段を通じて、全世界の軍事費の 74.3% という驚くべき額を支配している (図 2)。これは 2 兆米ドルを超える 21 。

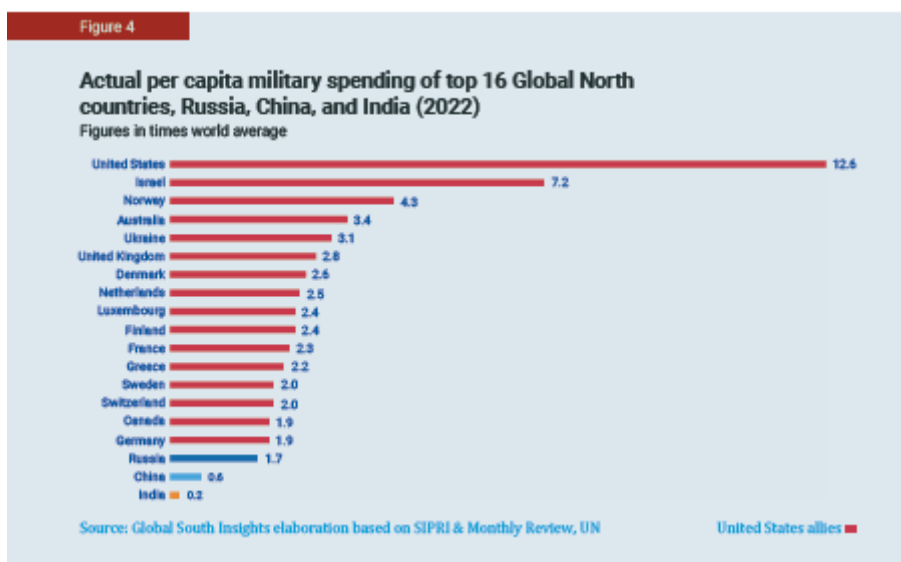
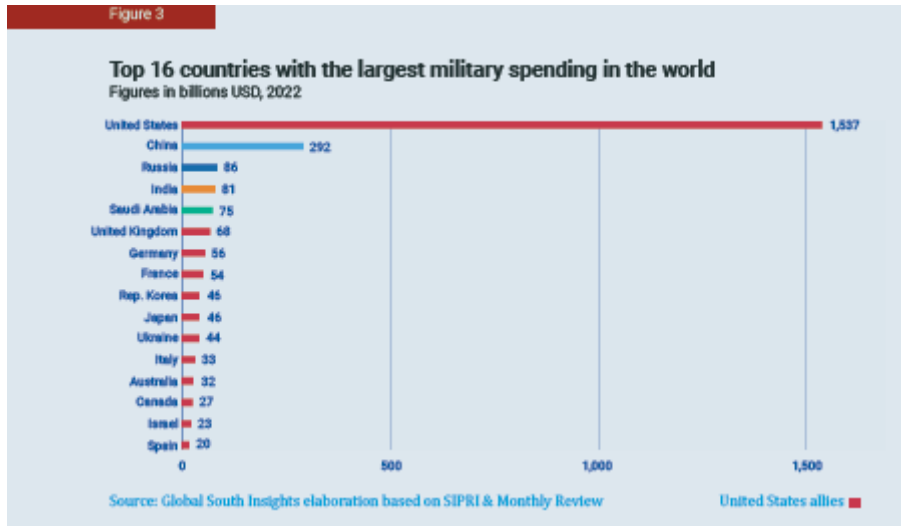


図 4 は、グローバルノース諸国による一人当たりの軍事費が最も高い 16 カ国と、グローバルサウス諸国による軍事費が最も高い 3 カ国を示している。アメリカは中国の 21 倍もの軍事費を国民一人当たりに支出している。



Figure 5

Countries with military spending exceeding 20 billion USD Global North and Global South, 2022							
Country Name (GSI)	Military Spending US Dollars (ml.)	Percentage of GDP (CER)	Per Capita >world avg. (times)	Country Name (GSI)	Military Spending US Dollars (ml.)	Percentage of GDP (CER)	Per Capita >world avg. (times)
US-Led Military Bloc				Global South			
United States	1,536,859	6.0%	12.6	China	291,958	1.6%	0.6
United Kingdom	68,463	2.2%	2.8	Russia	86,373	3.8%	1.7
Germany	55,760	1.4%	1.9	India	81,363	2.4%	0.2
France	53,639	1.9%	2.3	Saudi Arabia	75,013	6.8%	5.7
Rep. Korea	46,365	2.8%	2.5	Brazil	20,211	1.1%	0.3
Japan	45,992	1.1%	1.0				
Ukraine	43,998	27.4%	3.1				
Italy	33,490	1.7%	1.6				
Australia	32,299	1.9%	3.4				
Canada	26,896	1.3%	1.9				
Israel	23,406	4.5%	7.2				
Spain	20,307	1.4%	1.2				

Source: Global South Insights elaboration based on IMF, UN, SIPRI & Monthly Review

図5は、軍事予算が200億米ドルを超えるすべての国のリストである。そのうちの11カ国がグローバルノースにあるのに対し、グローバルサウスでは6カ国（145カ国中）である。この図では、韓国は米国主導の軍事ブロックの下に記載されている。

グローバルノースとは対照的に、グローバルサウスはブロックではなく、軍事ブロックでもないことは明らかである。従って、グローバルサウスは、米国主導の軍事ブロックによる軍事費の極端な独占に直面している。これは、グローバルサウスのすべての国々にとって、明白かつ現在進行形の危機であり、人類と地球の存続にとって差し迫った危機である。

翻って、国家権力の最も重要な側面、すなわち軍事力についてみれば、すべての国の労働者階級、とりわけ世界の有色人種の国々にとっての絶対的で中心的な危険は、米国主導の帝国主義陣営にある。客観的には、アジア帝国主義や非西洋帝国主義勢力など存在しない（そのような概念は、現実を曇らせる主観主義的な欺瞞である）。

## 米英の軍事基地

2002年3月の『マンスリー・レビュー』誌は、米軍基地が存在する国のリストと地図を掲載した記事を発表し、米帝国の範囲はその基地によって描き出すことができると主張した<sup>23</sup>。これは一部の米軍関係者の間に嵐を巻き起こした。その後、デビッド・ヴァインやワ

ールド・ビヨンド・ウォー (World Beyond War) (同社はインタラクティブな地図を公開している) 24 などが、この研究を発展させた。

これらの基地の位置情報は、米軍の覇権主義が絶対的に浸透していることを示す窓を開いた。基地の位置と数は、フロンティアを照らし出し、それらの地域を取り締まる役割を示すことによって、帝国主義の形と軌跡を理解する上で貴重である。

以下に示すように、知られた米軍基地は 902 カ所、英軍基地は 145 カ所ある 25。

ただ米軍と政府の秘密主義のため、これらの基地内での米軍の機能や、駐留米軍の行動に関するデータは不足している。このため、米国の対外軍事活動の質的分析は不完全である。その欠陥には次のようなものがある：

リストアップされた基地は、過去 40 年間に米国が作った民営化された軍事施設や場所の多くが除外されている。ダイナコープ・インターナショナル、フルアー・コーポレーション、AECOM、KBR などの軍事企業は、クウェート、サウジアラビア、インドネシアを含む世界中で事業を展開している 26。

ガーナの首都にあるコトカ国際空港の第 1 ターミナルの使用のような、米軍による「非公式な」プロジェクトは含まれていない。この空港では、米軍兵士は入国時にパスポートやビザを必要とせず (米軍 ID のみ) 米軍機は「搭乗も検査も自由」である 27。ガーナは国家主権をアメリカに譲り渡した 28。

米国の軍産デジタル通信複合体にとって不可欠なプロジェクトが排除されている。多くの海底ケーブルのターミナルは、米国の諜報機関の許可を得た職員によってのみ管理されている。この管理は、米国諜報機関の重要な優先事項のひとつである 29。これは、世界のすべての通信を収集し、情報コミュニティ初の包括的国家サイバーセキュリティ・イニシアチブ・データセンターであるブラフデール・ユタ・データセンター (コードネーム「バンブルハイブ」) のような場所に保管する NSA の「Collect It All」プログラムの一環である 30。

秘密軍事プロジェクトや場所 (「リリーパッド」として知られるホスト国の施設を含む) は除外されている (一部は暴露されているが) 31。

米軍の拠点間の移動、実施された活動の性質 (部隊の移動や標的を絞った暗殺など) 物資、飛行機、船舶の量に関する情報はほとんどない。

すべての基地の規模や機能が同じとは限らず、相対的な重要性を評価することは不可能に近い。1キロメートル離れた他の建物と不連続であるため、一つの建物が基地として分類されることもある。グアムの軍事施設のように、自然環境とそこに住む人々の生活を破壊する巨大な基地もある。また、小規模なスパイネットワーク施設として知られるものもある。

このような制限の結果、報告されるのは測定可能なものだけで、未知なものや戦略的なものはされない傾向がある。

まず、私たちは、それぞれの国の正確な数ではなく、研究機関「戦争を超えた世界 (World Beyond War)」のデータを使った地図によって、どの国に基地があるのかを示す。これは、誤った比較の可能性を減らすのに役立つ。ある国に米軍基地が一つでも存在するということは、その国がすでに米国に国家主権をある程度譲渡していることを意味する。第二に、完全性を期すため、「戦争を越えて」の時点で基地があることが判明している国の一覧表を2つ (グローバルノースとグローバルサウス) 以下に掲載する。

図6は、アメリカが少なくとも902の外国の軍事基地を持っていることを示している。それらは中国周辺の国境地帯や緩衝地帯に集中しており、グローバルサウス諸国の主権を著しく損なっている32。



米軍基地はグローバルサウスだけでなく、グローバルノースでも大きな存在感を示している（図7）。知られている基地の3分の2以上は、第二次世界大戦で敗れたドイツと日本の2か国に集中している。

Figure 7

United States military bases in Global North countries and territories 2023	
Number of bases	Country/territory
50+	Germany (171), Japan (98)
20 - 49	Italy (45), United Kingdom (25)
5 - 19	Australia (17), Belgium (12), Portugal (9), Romania (9), Norway (8), Israel (7), Netherlands (7), Greece (5), Poland (5)
1 - 4	Bulgaria (4), Iceland (3), Spain (3), Canada (2), Georgia (2), Hungary (2), Latvia (2), Slovakia (2), Cyprus (1), Denmark (1), Estonia (1), Greenland (1), Ireland (1), Kosovo (1), Luxembourg (1)
Total	445

Source: Global South Insights elaboration based on World Beyond War

図8は、グローバルサウスにある米軍基地の位置を示している。大韓民国には62の米軍常設基地がある。

Figure 8

United States military bases in Global South countries and territories 2023	
Number of bases	Country/territory
50+	Rep. Korea (62)
20 - 49	Guam (45), Puerto Rico (34), Syria (28), Saudi Arabia (21)
5 - 19	Panama (15), Turkey (12), Philippines (11), Bahrain (10), Iraq (10), Marshall Islands (10), Bahamas (9), Belize (9), Honduras (9), Niger (9), Guatemala (8), Jordan (8), Kuwait (8), Oman (8), Pakistan (8), Egypt (7), Colombia (6), El Salvador (6), Somalia (6), Northern Mariana Islands (5), Peru (5), Qatar (5)
1 - 4	Cameroon (4), Costa Rica (4), Virgin Islands (US) (4), Argentina (3), Central African Republic (3), Chad (3), Kenya (3), Mauritania (3), Nicaragua (3), Palau (3), Thailand (3), United Arab Emirates (3), American Samoa (2), Brazil (2), Diego Garcia (2), Djibouti (2), Dominican Republic (2), Gabon (2), Ghana (2), Mali (2), Singapore (2), Suriname (2), Tunisia (2), Uganda (2), Yemen (2), Antarctica (1), Aruba (1), Ascension (1), Botswana (1), Burkina Faso (1), Burundi (1), Cambodia (1), Chile (1), Cuba (1), DR Congo (1), Indonesia (1), Netherlands Antilles (1), Samoa (1), Senegal (1), Seychelles (1), South Sudan (1), Uruguay (1), Wake Island (1)
Total	457

Source: Global South Insights elaboration based on World Beyond War

図9は米軍基地の規模を示している。4万9,000棟、3,600万平方メートル、24万5,000ヘクタールである。建物の数でランキングすると、枢軸国3カ国がトップ4に入っている。

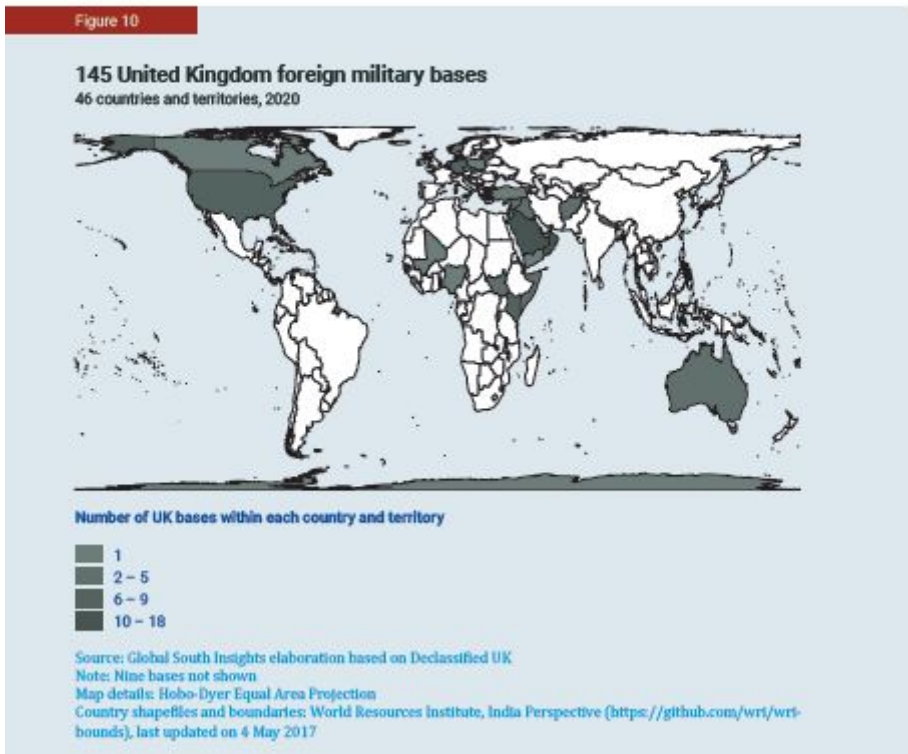
Figure 9

United States foreign military structures				
Number of buildings, building area, land area, and number of bases				
2023				
Country/territory	Building internal m <sup>2</sup>	Buildings total number	Area hectares	Military Bases total number
Japan	10,339,000	12,079	41,715	76
Germany	9,135,000	12,537	2,682	93
Rep. Korea	5,631,000	5,832	12,262	62
Italy	2,011,000	2,032	945	31
Guam	1,382,000	2,807	25,322	45
United Kingdom	1,364,000	2,883	3,253	14
Kuwait	676,000	1,503	2,549	6
Qatar	661,000	663		2
Cuba	588,000	1,540	11,662	1
Turkey	478,000	817	1,356	8
Spain	419,000	889	3,802	2
Puerto Rico	411,000	794	7,042	29
Bahrain	390,000	468	83	9
Belgium	362,000	479		10
Marshall Islands	286,000	633	551	6
Greenland	220,000	197	94,306	1
Djibouti	171,000	379	459	2
Netherlands	151,000	150		5
United Arab Emirates	128,000	400	5,059	3
Portugal	114,000	170	532	6
Honduras	92,000	336		1
Singapore	86,000	120		3
Romania	70,000	179	177	4
Bahamas	62,000	179	219	6
Greece	61,000	85	41	4
Saint Helena	43,000	124	1,402	1
Australia	41,000	83	8,124	5

Bulgaria	39,000	93		2
Virgin Islands (US)	26,000	29	5,964	5
Jordan	17,000	31	3,978	1
Cyprus	16,000	38		1
Israel	13,000	19		2
American Samoa	11,000	10	2	1
Niger	11,000	45		1
Poland	11,000	20		3
Curaçao	9,000	15	17	1
El Salvador	6,000	14	14	1
Northern Mariana Islands	5,000	17	6,499	10
Peru	5,000	7		1
Norway	3,000	4		1
Iceland	2,000	7	425	1
Kenya	2,000	5		1
Canada			91	1
<b>Total</b>	<b>35,548,000</b>	<b>48,712</b>	<b>240,533</b>	<b>468</b>

Source: Global South Insights elaboration based on the Dept. of Defense

図 10 は、西アジアとアフリカを中心とするイギリスの基地網がいかに大規模であることを示している。



米英による軍事侵攻、干渉、「展開」

NATO 諸国は、その広大な基地ネットワークに支えられ、世界中で大規模な軍事展開と介入を行っている。

図 11 と図 12 は 2022 年のものである。帝国主義勢力は、グローバルサウスの国々で 317 件、グローバルノースの同盟国で 137 件、合計 454 件の軍事作戦を展開した（うち 45 件は国連非加盟国）。最も多くの軍事作戦を展開した帝国主義国は、アメリカ（56）、イギリス（32）、フランス（31）、イタリア（20）、ドイツ（17）、スペイン（15）、カナダ（13）、オランダ（13）である（図 11）<sup>33</sup>。

図 12 は、アフリカと西アジアが依然として欧米の謀略の焦点であることを示している：マリ（31）、イラク（30）、レバノン（18）、中央アフリカ共和国（13）、南スーダン（13）である<sup>34</sup>。

米英の基地とグローバルノースによる派兵の地理を見れば、アメリカの警察活動のフロンティアがどこにあり、ユーラシアとそれを緩衝する地域がいかに現代の戦場になっているかが明らかである。

アメリカとグローバルノースの同盟国、特に英国は、図 13 と 14 に示したように、何世紀にもわたって介入を続けてきた。米議会調査局（CRS）は米国政府の公式刊行物であるため、米国の軍事介入に関するデータの主要な情報源となっている。米国の軍事介入の規模と歴史的な長期性を示すために利用されている。

しかし、CRS には秘密任務が含まれておらず、米軍の海外介入をさまざまなタイプに区別するためのデータ集計も行われていないことに留意しなければならない。

データは事例の質的・量的性質や規模に基づいて整理されていない。リストアップされた事例（480 件以上）は、規模、期間、法的認可、重要性が大きく異なる<sup>35</sup>。

軍事介入プロジェクト（MIP）は軍事介入のより包括的な定義を使用しており、「通常の平時の活動以外の国際紛争または潜在的紛争で、米国政府の公式ルートによる意図的な威嚇、示威、または軍事力の行使が、他国の政府、公的機関、軍、財産、または領土に明示的に向けられたもの」を包含している<sup>36</sup>。

MIP はデータベースを公開していないため、MIP が特定したすべての軍事介入の正確な事例はまだ公開されていない。そのため、本報告書では「軍事介入プロジェクトの紹介」（2023）

から要約データにアクセスしただけであり、MIPに基づく地図を作成することはできなかった。

図 13 に見るように、2023 年 6 月現在、米議会調査局が公表しているデータによれば、米軍は 1798 年から 2023 年の間に 101 カ国に派兵されている。

図 14 は、英国は 1169 年から 2012 年の間に 170 の国と地域に軍事侵攻したことを示している。

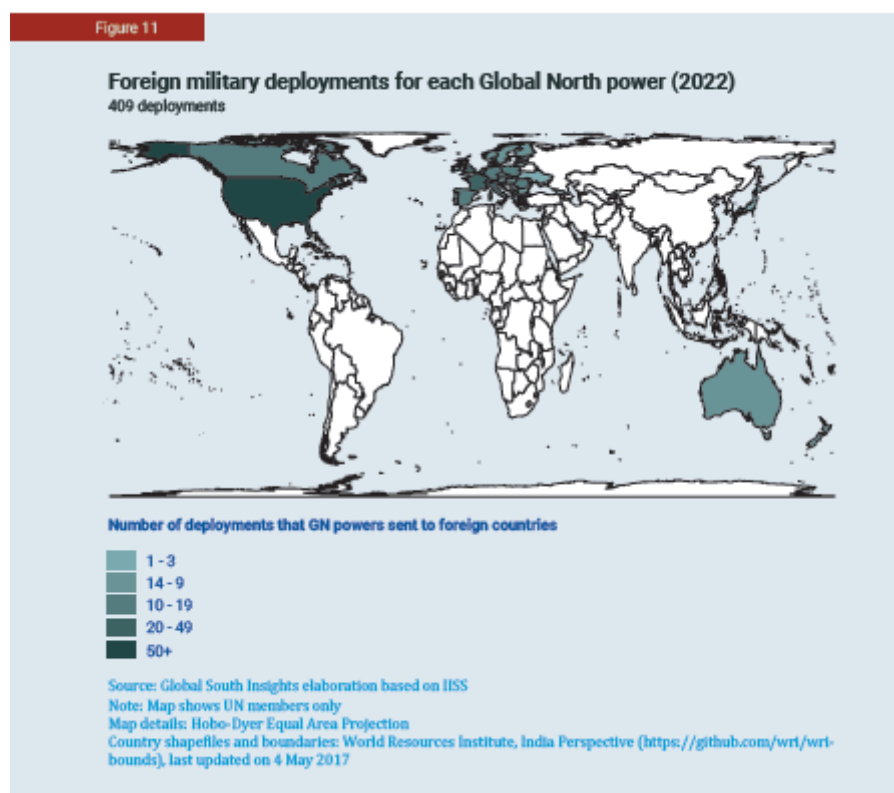
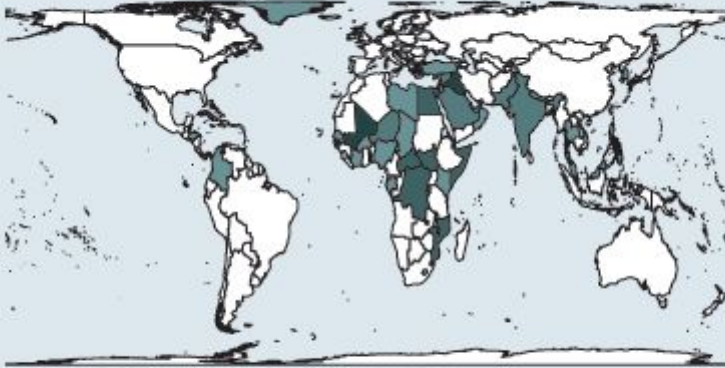




Figure 12

### Global North military 'deployments' in the Global South (2022)

225 deployments



Number of deployments (military interventions) that each GS country received from GN powers

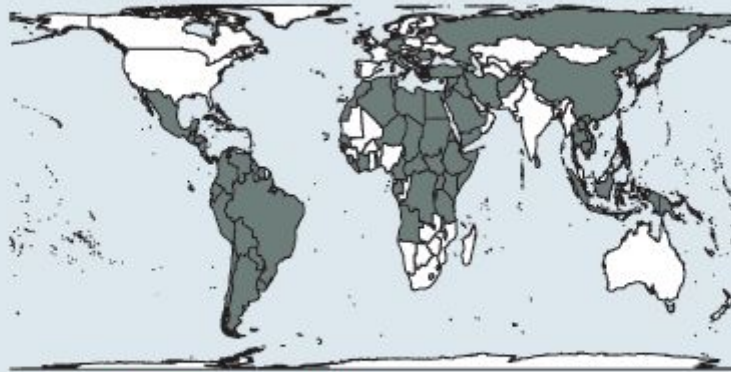


Source: Global South Insights elaboration based on ISS  
Map details: Hobo-Dyer Equal Area Projection  
Country shapefiles and boundaries: World Resources Institute, India Perspective (<https://github.com/wri/wri-bounds>), last updated on 4 May 2017

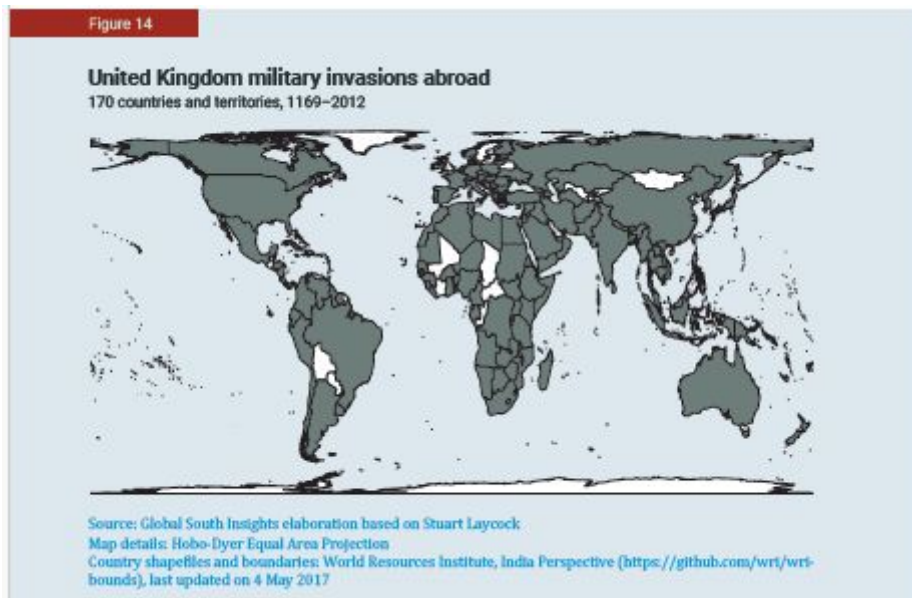
Figure 13

### United States acknowledged use of armed forces abroad

101 countries and territories, 1798-2023



Source: Global South Insights elaboration based on CRS  
Note: Excluding Canada and Greenland  
Map details: Hobo-Dyer Equal Area Projection  
Country shapefiles and boundaries: World Resources Institute, India Perspective (<https://github.com/wri/wri-bounds>), last updated on 4 May 2017



MIPによれば、1776年から2019年の間に、米国は392以上の軍事介入を世界中で行った38。これらの作戦の半数は1950年から2019年の間に実施され、その25%は冷戦後の期間に発生した39。

1950年の国際勤労女性の日、黒人共産主義者で移民女性のクローディア・ジョーンズは、アメリカの活動家の集会で演説した。状況は異なるが、同じ精神で、ジョーンズの言葉を引用すれば、「独占の抑圧に反対し、戦争とファシズムに反対し、今日の切実な要求をめぐる戦闘的な統一戦線運動の必要性に対する（私たちの）意識を高める」ことを目的として、私たちはこの報告を共有する40。